



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL https://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)石原 英威 (TEL) (03)3866-7171
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,208	37.8	346	68.4	454	42.6	335	42.6
2022年3月期第3四半期	5,956	△25.7	205	△62.5	318	△53.0	235	△50.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	239.44	—
2022年3月期第3四半期	167.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	13,952	6,145	44.0
2022年3月期	13,973	5,718	40.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,145百万円 2022年3月期 5,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	24.7	550	42.4	650	23.4	450	20.5	321.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	1,452,000株	2022年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	51,612株	2022年3月期	52,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	1,400,201株	2022年3月期3Q	1,399,959株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式37,605株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり入国規制や行動制限が緩和され、経済活動が持ち直しつつあるものの、長期化する半導体不足や製品・部品の納入遅延は一向に改善が見られず、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行、原材料・エネルギー価格の高騰によるインフレ懸念など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の下でしたが、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高82億8百万円（前年同四半期59億5千6百万円、37.8%増）と増収になりました。

利益面においても、原材料価格や人件費、販売活動費等が上昇したものの、一層の経営の効率化に努め営業利益3億4千6百万円（前年同四半期2億5百万円、68.4%増）、経常利益4億5千4百万円（前年同四半期3億1千8百万円、42.6%増）、四半期純利益3億3千5百万円（前年同四半期2億3千5百万円、42.6%増）と増益になりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており一部に受注の伸び悩みが見られたものの、営業活動の正常化や展示会出展効果等から、当第3四半期累計期間の売上高は30億6千7百万円（前年同四半期28億6千8百万円、6.9%増）となりました。一方利益面では、部材コストの上昇、光熱費等の価格上昇など利益圧迫要因が重く、セグメント損失1億5千7百万円（前年同四半期セグメント損失5千2百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に豊富な受注残高に支えられ、輸入部品の価格上昇から一部にコスト増加があったものの効率化に努めた結果、当第3四半期累計期間の売上高は、51億4千1百万円（前年同四半期30億8千7百万円、66.5%増）、セグメント利益9億4千2百万円（前年同四半期6億5千6百万円、43.7%増）と増収増益になりました。

また、共通費は4億3千9百万円（前年同四半期3億9千7百万円、10.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.7%減少し、90億1千9百万円となりました。これは、仕掛品が5億8千2百万円、流動資産のその他に含まれている前渡金が4億6千3百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が19億7千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.9%増加し、49億3千3百万円となりました。これは、繰延税金資産が6千5百万円減少したのに対し、投資有価証券が1億8千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.1%減少し、139億5千2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて5.7%減少し、58億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億7千3百万円、賞与引当金が5千5百万円それぞれ増加したのに対し、前受金が7億2千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.7%減少し、19億7千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が3千1百万円増加したのに対し、長期借入金が1億1千4百万円、リース債務が2千万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.4%減少し、78億6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、61億4千5百万円となりました。これは、利益剰余金が2億7千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,831,165	2,855,998
受取手形、売掛金及び契約資産	2,331,707	2,522,287
電子記録債権	210,133	245,131
商品及び製品	407,276	730,916
仕掛品	771,530	1,354,326
原材料及び貯蔵品	9,870	10,789
その他	669,109	1,353,380
貸倒引当金	△53,876	△53,645
流動資産合計	9,176,917	9,019,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,803,610	1,846,259
減価償却累計額	△1,496,925	△1,515,663
建物(純額)	306,685	330,596
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,153	△218,653
構築物(純額)	10,681	10,180
機械及び装置	1,826,658	1,793,840
減価償却累計額	△1,770,569	△1,750,260
機械及び装置(純額)	56,089	43,580
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,673	△8,775
車両運搬具(純額)	136	34
工具、器具及び備品	232,734	241,117
減価償却累計額	△222,530	△227,211
工具、器具及び備品(純額)	10,203	13,906
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	361,235	338,532
減価償却累計額	△153,969	△165,445
リース資産(純額)	207,265	173,087
有形固定資産合計	2,103,639	2,083,964
無形固定資産	40,489	48,707
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,674	1,790,198
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	147,144	81,398
その他	988,427	1,015,215
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,652,339	2,800,906
固定資産合計	4,796,467	4,933,578
資産合計	13,973,385	13,952,761

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,496	2,276,794
1年内返済予定の長期借入金	144,400	156,200
リース債務	50,492	48,119
未払法人税等	97,531	91,643
前受金	3,170,042	2,448,498
賞与引当金	302,553	357,921
品質保証引当金	105,925	137,160
その他	205,090	312,630
流動負債合計	6,179,531	5,828,966
固定負債		
長期借入金	820,150	705,800
リース債務	141,778	121,147
退職給付引当金	982,108	1,013,555
役員株式給付引当金	26,026	31,617
その他	104,911	105,829
固定負債合計	2,074,975	1,977,949
負債合計	8,254,507	7,806,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	3,684,205	3,961,939
自己株式	△89,391	△88,499
株主資本合計	5,005,094	5,283,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,784	865,705
繰延ヘッジ損益	-	△3,580
評価・換算差額等合計	713,784	862,125
純資産合計	5,718,878	6,145,845
負債純資産合計	13,973,385	13,952,761

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	5,956,357	8,208,920
売上原価	4,544,513	6,550,675
売上総利益	1,411,844	1,658,244
販売費及び一般管理費	1,205,993	1,311,511
営業利益	205,851	346,732
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	38,539	42,450
受取賃貸料	127,125	130,867
雑収入	27,065	13,380
営業外収益合計	192,732	186,704
営業外費用		
支払利息	6,256	6,321
不動産賃貸費用	69,532	57,204
雑支出	4,496	15,908
営業外費用合計	80,285	79,434
経常利益	318,298	454,002
特別利益		
投資有価証券売却益	19,800	34,626
特別利益合計	19,800	34,626
税引前四半期純利益	338,098	488,629
法人税等	103,071	153,369
四半期純利益	235,026	335,259

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。